

事務事業名		小学校英語活動推進事業		所属部	教育委員会	所属課	学校教育課				
総合計画 画体系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<教育・文化>		所属G	義務教育グループ	課長名	佐藤 慎治				
	施策名	(27)学校教育の充実		担当者名	堀江 亮次	電話番号	0854-40-1072 (内線) 2283				
	目的 対象	小学校の児童・中学校の生徒	意図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	予算科目	会計	款	大事業	大事業名	小学校教育振興事業	
	基本事業名	(081)すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進		予算科目	0	1	5	0	0	2	中事業名
目的 対象	児童・生徒	意図	ユニバーサルデザイン授業を推進する。	1	0	1	0	0	4	中事業名	小学校英語教育推進事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (26年度~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
小学校卒業時には簡単な英会話ができる能力の素地を養うため、小学校3年生から英語活動を実施する。(小学校5・6年生は外国語活動内へ英語指導助手を配置)
①小学校の第3・4学年における「英語活動」の時間の指導、第5・6学年の「外国語活動」の授業における指導補助
②小学校の英語および外国語活動教材の作成及び提供
③スピーチコンテスト、クラブ活動等授業外での児童又は生徒、英語活動に関する指導
④教員に対する英語の指導に関する研修
⑤学校行事への協力
⑥小学校5・6年学習指導要領に基づく年間指導計画、学習指導案、授業設計等の、作成時の情報提供及び企画提案および小学校3・4年の年間指導案・学習指導案の作成・提供

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	29年度実績(29年度に行った主な活動)	30年度計画(30年度に計画する主な活動)				
	①契約 ②評価委員会開催 ③英語指導助手の配置 4名配置 小学校3・4年生 15時間/年/1校当たり 小学校5・6年生 35時間/年/1校当たり	①契約 ②評価委員会開催 ③英語指導助手の配置 3名配置 小学校3・4年生 15時間/年/1校当たり 小学校5・6年生 35時間/年/1校当たり ④学校教育課に英語指導担当主事の配置				
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	ア 学校の授業がわかると答えた児童の割合	%	86.7	89.6	82.0	86.4
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	児童	ア 児童数	人	1,923	1,874	1,822	1,817
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
コミュニケーション能力の素地や初歩的な英語力を養うことができる	ア 児童英検学校版、英語検定等の外部検定試験を活用した小学校の割合	%	25.0	13.3	13.3	13.3	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
委託料 18,792千円	事業費	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円	18,700	18,700	
		その他	千円			18,792
		一般財源	千円	554	92	
	事業費計(A)	千円	19,254	18,792	18,792	14,159
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	200	200	200	
	人件費計(B)	千円	783	793	815	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	20,037	19,585	19,607	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成25年度に文部科学省が、さらなるグローバルな人材の育成や、グローバルな視点を持って地域で活躍できる人材育成を図るために、平成32年度からの小学校3・4年生35時間、小学校5・6年生の外国語の教科化などを打ち出した。	小学校3・4年生の英語活動における英語指導助手の業務内容として、平成26年度は「指導補助」に限っていたが、いずれ担当が主として授業を行うようになることを踏まえ、平成27年度より「指導または指導補助」とした。平成30年度からは「指導補助」とする。	学校からは、日本語でコミュニケーションをとることのできる英語指導助手を配置してほしいとの要望がある。

事務事業名	小学校英語活動推進事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	児童英検の受験校数を増やし、児童の英語力の向上を進めるうえで比較となる対象を多くすることが必要。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	小学校においてネイティブの英語指導助手による指導が困難になる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		外国青年(外国語指導助手)招致事業
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	AETの配置基準を変更し、担任主体の授業展開を検討する。		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	すでに委託業務により事業を実施しているなど、最低限の事務である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	また、移行期間でもあり学校の授業が円滑に行う必要がる。		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	英語指導助手を4名配置し、1名につき3~4校を受け持つ。英語教育強化地域拠点事業の研究指定校である吉田小・田井小については、英語指導助手の配置時数を他校より増やしている。		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		平成32年度の教科化本格実施に向け、吉田中学校区を中心に成果を上げている。		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>英語の教科化に係る先行実施又は移行措置に向け、担任を中心とした授業を展開していく。</p> <p>平成30年度より</p> <p>①英語担当の職員(教員)を配置し、担任主体の授業づくりを展開を支援する。</p> <p>②英語指導助手を3名体制とする。</p> <p>③JETプログラムALTとの検討</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。</p> <p>コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			